

日本経済新聞

学校でのがん教育、全国の保健所長に協力依頼



前回のコラムで「医学生によるがん教育推進協会」の活動を紹介しました。この協会は医学生やがん経験者が学校へ出向き、がん教育を実施するための非営利団体です。資金は寄付などでまかない、学校側の費用負担は一切ありません。

中学・高校でのがん教育は学習指導要領に明記されており、文部科学省は外部講師の活用を推奨しています。協会はがん教育の講師を探す学校と、登録済みの医学生らのマッチングを担います。既に全国 29 校で授業を実施しました。公式サイトも充実しています。「医学生によるがん教育」で検索してみてください。

授業の質の確保は重要なので、医学生やがん経験者には授業前にしっかり研修を受けてもらいます。さらに、各授業に専属の協力医を割り当てています。

実は協力医の確保は容易ではありません。一緒に協会の共同代表を務める南谷優成医師（東大病院助教）に依頼することが大半でした。

とはいえ、南谷医師も私と同じく放射線治療の専門医で、時間に限りがあります。そこで全国の保健所長に依頼することを思いつきました。

保健所は地域保健法によって都道府県や政令指定都市、中核市、東京 23 区などに設置が定められており、地域住民の健康と命を守る公衆衛生の司令塔です。新型コロナウイルスが 2 類の感染症から 5 類に移行するまで対応に追われ、多忙を極めたことが思い出されます。

保健所を所管するのは厚生労働省健康・生活衛生局の健康課です。同課長の丹藤昌治医師と 2025 年末、数年ぶりに面会し、全国の保健所長への協力を要請しました。

私はがん対策基本法が定める「がん対策推進協議会」の委員を 10 年間務めました。16 年 4 月にがん対策推進官に着任した丹藤氏とともに、第 3 期のがん対策推進基本計画の策定にも携わりました。

自分のぼうこうがんを自己超音波検査で見つけ、内視鏡切除を受けた私と同じく、丹藤課長もがん経験者です。背骨にも転移したステージ 4 の肺がんで、原発巣と骨転移の手術を受けています。今日まで分子標的薬の服用を続け、私と再会した日が手術からちょうど 5 年たった記念日でした。「おめでとう」と思わず彼の手を握りました。

がんの分類では、1 つでも 100 個でも転移があればステージ 4 となります。ステージ 4 では手術や放射線治療といった局所治療の出番はなく、抗がん剤などの全身療法がセオリーでした。

現在は、転移の数が限られたオリゴ転移の場合だと局所治療で長期生存も期待できるようになっています。次回、オリゴ転移を深掘りします。

2026 年 1 月 28 日